

自己雇用という働き方の現状と可能性

——暗い「今」と明るい「兆し」

高橋 德行

(武蔵大学教授)

昨今、女性経営者や自己雇用という働き方に注目が集まっているが、わが国の女性自営業主数は減少を続けており、これは先進国の中で特異な動きである。また、自営業主に「なる」活動である起業活動を見ても、先進国の中では水準も低く、かつ事業機会活用型の開業が少なく、「食うための」生計手段確立型の開業が多いという特徴が見られる。わが国の中で、男性と女性を比べたとき、女性の自営業主は男性よりも多産多死である。生まれる割合も高いがやめる割合も高い。しかし、これは安易な開業をしているためではなく、むしろ、ライフサイクルや置かれた環境に応じて、多様な働き方が可能な自己雇用に積極的に活かしている側面が強い。仮に女性が雇用者として働くための環境整備が進んだとしても、自己雇用という選択肢の重要性が弱まることはないであろう。

目次

- I 経営者セクター「衰退化」の懸念
- II 自己雇用という働き方

I 経営者セクター「衰退化」の懸念

1 話題と現実の乖離

欧米では、女性経営者¹⁾をテーマとする論文・書籍等の多くは、「最も成長著しいセクター」という趣旨の書き出しで始まる²⁾。まず、女性経営者の相対的地位の拡大が観察され、そのことによってさまざまな問題意識が展開されている。

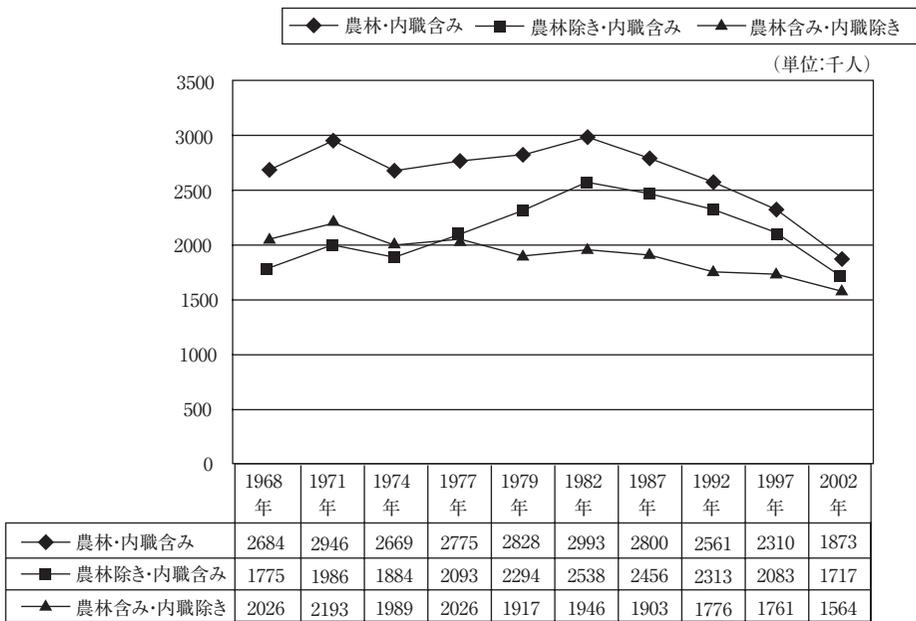
わが国も、新聞や雑誌などを見る限り、女性経営者に対する関心は高まっているものの、関心の高まりは必ずしも実態を反映しているわけではなく、実態とイメージはかなり乖離している³⁾。

女性経営者は経営形態別にみると自営業主と法人の代表者に分かれる。わが国で正確に把握できるのは自営業主の数であり、法人の代表者は限られたサンプルを対象とした民間データに頼らざる

をえない。まず、総務省「就業構造基本調査」で女性の自営業主をみると農林業含みで187万人である。1982年の299万人をピークに減少を続けている。非農林業でみても、女性のピーク年は82年(253万人)と、農林業の産業構造におけるウエートの低下要因を除いても、女性の自営業主の減少傾向には変わりはない(図1)。

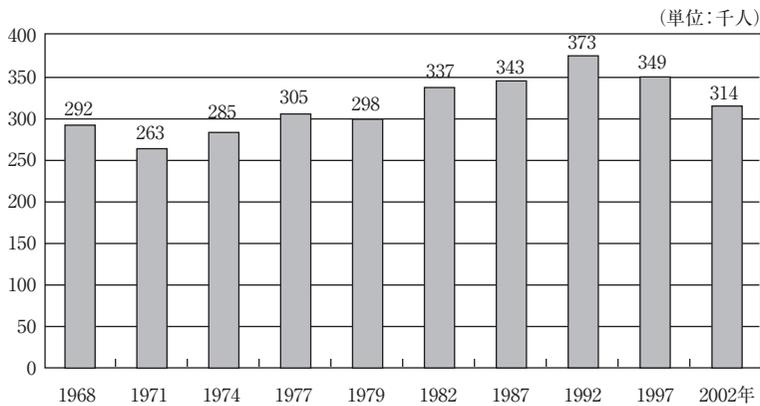
また、女性の場合、内職のウエートが高く、その内職の減少が著しい。しかし、内職を除いても女性の自営業主数は減少傾向にある。さらに、企業的な経営を行っていると考えられる「雇人あり」も92年がピークであり(37万人)、2002年は97年に引き続き減少し、31万人となっている(図2)。民間調査機関である帝国データバンクが有する約120万企業の情報をもとにした調べによると、女性が社長である法人数は、98年は5万8634社、99年は6万593社、2000年は6万2370社、2001年は6万4079社、そして2002年は6万5915社と微増の傾向にはあるものの、自営業主の減少を相殺するほどの増加にはなっていないので、わが国の女性経営者は減少傾向にあると言える。

図1 女性自営業主数の推移



資料:総務省「就業構造基本調査」各調査年版。

図2 女性自営業主(雇人あり)数の推移



資料:図1に同じ。

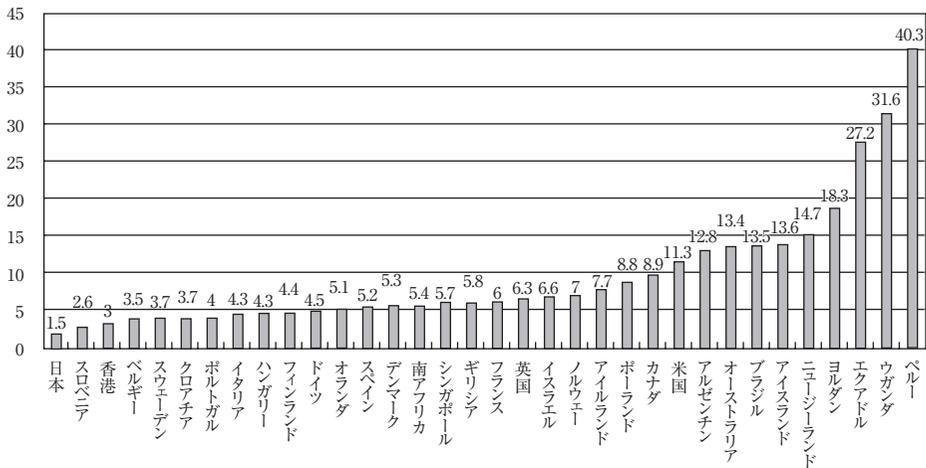
2 先進国の中での特異性

このような女性自営業主の減少は、先進諸国の中では特異な現象である。OECDの「エンプロイメント・アウトルック」(2000年)によると、1990-97年にかけて、女性自営業主が減少した国は日本と英国だけである。しかし、英国は、失業対策を主たる目的とした創業促進政策によって、79-90年にかけて8.9%と増加した反動が大きい⁴⁾。

一方、日本は79-90年の間の増減率は0.0%であり、英国のような特殊要因はないにもかかわらず、減少幅が最も大きくなっている。

また、起業活動に関する国際比較を目的の一つとし、米国バブソン大学と英国ロンドンビジネススクールが中心となって、1999年から実施されているグローバル・アントレプレナーシップ・モニター(Global Entrepreneurship Monitor)調査(以下、GEM調査)でも、日本は、女性経営者の

図3 2004年GEM調査参加国の総合起業活動指数 (TEA)



資料：Zoltan J. Acs *et al.* (2004).

注：この図で示されているTEAは男女合計の数字であるが、女性だけを取り出しても日本は1.2と34ヶ国中で最も低い。

起業パターンに関して先進国の中で、特異な存在である。

GEM 調査とは、起業活動に同じ定義を適用して、国際間で起業活動水準の比較が実施できるように設計されているものである。

1999年は日本、米国、そして英国などの10カ国で始められたものが、6回めに当たる2004年の調査では34カ国の参加を得ている。GEM 調査では、①起業の準備をしている人、②創業後42カ月未満の企業を経営している人の合計が18-64歳人口100人当たり何人いるかを総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity Index: 以下、TEA) と定め、各国の起業活動の活発さを測っている (図3)。

GEM 調査で計算している TEA の水準では、日本は最下位もしくは最下位付近が指定席となっており、昨今、話題の創業活動の不活発さを裏付ける結果である。ちなみに、2004年 GEM 調査では、日本の TEA は 1.5 であり、18-64 歳人口 100 人当たり、わずか 1.5 人が起業準備中もしくは創業後 42 カ月未満の企業を経営していることになる⁵⁾。一方、最も高い国はペルーの 40.3 であり、米国は 11.3、そして英国は 6.3 という水準である。

しかし、起業活動の水準は高ければ高いほどよいものではなく、それぞれの国の環境に応じて適

当な水準があるはずであるという仮説のもとで、2004年 GEM 調査では、参加 34 カ国を、①低所得、②中所得、そして③高所得の三つに分類し (表1)、さらに起業理由を、①生計手段確立型 (Necessity Type) と②事業機会活用型 (Opportunity Type) の二つに分けて、この仮説を確認しようとした。つまり、低所得国は発展途上段階にあることから、適当な勤め先が不足し、結果として生計手段確立型の起業が増え、起業活動の水準自体を押し上げる。その後、所得水準が上昇するにつれて勤務先が増え、また産業構造も規模の経済が働きやすいものになってくるので、起業活動の水準は低下する。しかし、さらに所得水準が上昇すると、サービス経済化によって規模の経済が利きにくくなるとともに、高い能力や高度な技術を活用できる環境が整い、結果として事業機会活用型の起業が増え、このことが起業活動水準全体を引き上げる (表2)。

このような仮説のもとで、縦軸に TEA、横軸に 1 人当たり GDP を取り、各国の状態をプロットし、放物線を回帰したところ、所得の上昇とともに、TEA はいったん低下するものの、さらに所得が上がり続けると TEA の水準も高くなるという結果が得られた。

ただし、高所得グループの中でも、それぞれの国が置かれている環境は異なることから、回帰放

表1 2004年 GEM 調査参加国の1人当たり GDP による分類

所得水準	国名
低所得国 (1人当たり GDP 1万 US ドル以下)	ペルー, ウガンダ, エクアドル, インド, ヨルダン, ブラジル, アルゼンチン, ポーランド, 南アフリカ, クロアチア, ハンガリー, 中国
中所得国 (1人当たり GDP 1万 US ドル超 2万 5000 US ドル以下)	ニュージーランド, イスラエル, ギリシア, シンガポール, スペイン, スロベニア, ポルトガル, 香港
高所得国 (1人当たり GDP 2万 5000 US ドル超)	カナダ, オーストリア, アイスランド, 米国, フランス, ドイツ, オランダ, ベルギー, 英国, フィンランド, アイルランド, イタリア, 日本, スウェーデン, デンマーク, ノルウェー

資料出所: 図3に同じ。

注: 中国とインドは2003年調査の参加国である。

表2 国の発展段階と起業パターンの変化

	生計手段確立型の起業	事業機会活用型の起業	起業活動全体
低所得国	活発	不活発	活発
中所得国	不活発	不活発	不活発
高所得国	不活発	活発	活発

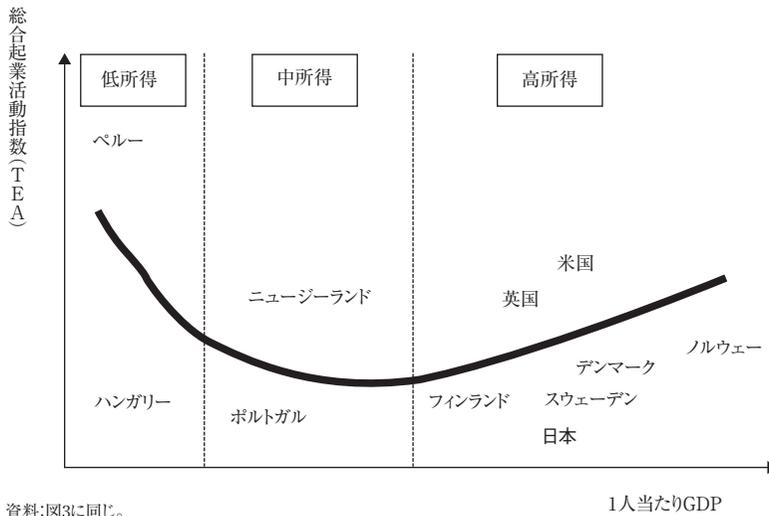
物線の上に位置する国(米国や英国)もあれば、回帰放物線の下に位置する国(スウェーデンなどの北欧4国や日本)もある(図4)。その理由の一つとして、社会保障制度や雇用の安定性の違いが考えられ、日本は北欧4国のグループに属しているので、起業活動水準は低いものの、そのことは働く人たちにとって恵まれた環境によるものであれば、起業活動水準の低さを積極的に解釈することも可能になる。

ところが女性に関しては必ずしもそのように喜んではいけない。女性の起業理由を、生計手段確立型と事業機会活用型に分けて、それぞれが起業理由の何割を占めているのかを見ると、当初の仮説に従えば、高所得国では、事業機会活用型が生計手段確立型を上回り、低所得になるほど、起業理由に占める生計手段確立型が増えると予想される。たしかに、北欧4国では、事業機会活用型の割合が生計手段確立型の割合を大きく上回っている。しかしながら、日本は北欧4国と比べても、また先進国の中でも生計手段確立型の割合が相対的に高い。北欧4国の女性は、活発に開業をしたりするわけではないが、起業する場合は、生計手

段を確立するためではなく、もっと積極的な理由で行う一方、日本の女性は、先進国であるにもかかわらず、「食うために」事業を始める割合が高いと読むことができる。ちなみに、日本よりも生計手段確立型の起業割合が高い国は、ブラジル、ウガンダ、南アフリカ、ギリシア、ポーランド、ハンガリー、アルゼンチン、ペルー、ポルトガル、イスラエル、ドイツ、エクアドルである(図5)。また、同じGEMでも、ジェンダーエンパワーメント指数のGEMの順位において、北欧4国は上位にランクされ、日本は30位前後であり、そのことが起業パターンに大きく影響している可能性もある。

筆者が、4年ほど前に、働く女性の支援機関である「女性と仕事の未来館」で行っていた、女性に対しての開業相談の経験からすると、自営業主になって「何を」始めるので資金調達などの相談をしたいという内容よりも、離婚や職場での居場所の喪失のため、とにかく自営業主になって「何か」を始めたいという相談が多かったと記憶している。生きる手段としての開業が先であり、業種や業態は問わないという意味で、まさに生計手段

図4 1人当たりGDPと総合起業活動指数 (TEA)

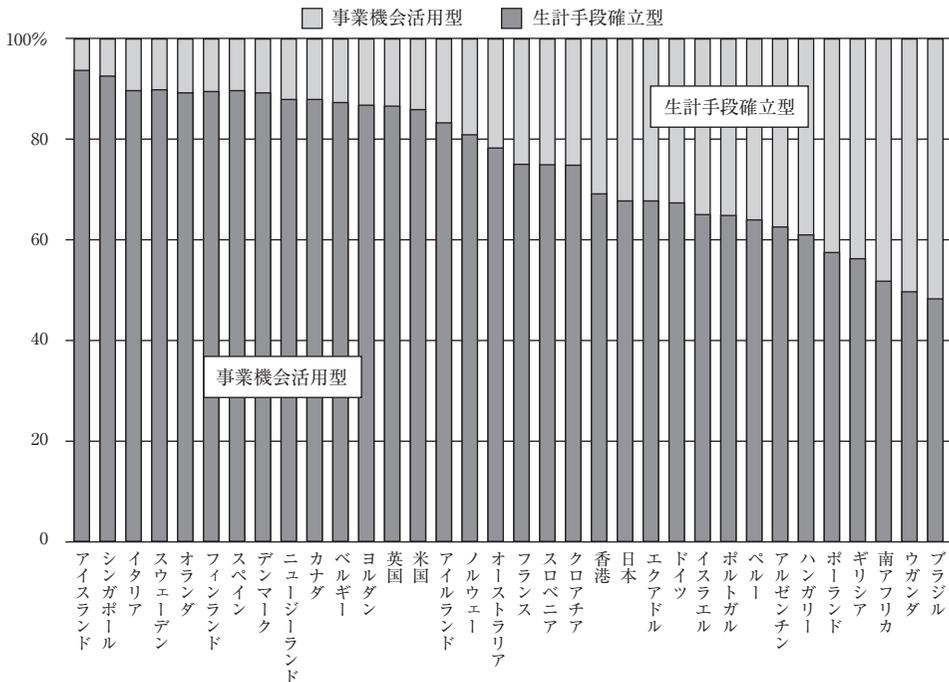


資料:図3に同じ。

注:1) 放物線は、原資料においては、2004年GEM調査に参加した34ヵ国に2003年調査に参加した中国とインドを加えた計36ヵ国の総合起業活動指数 (TEA) と1人当たりGDPの関係を表した回帰曲線である。ただし、ここに示されているのは、イメージ図である。

2) 図中には示されている11カ国は34カ国の中から筆者が任意に選んだものである。

図5 生計手段確立型起業と事業機会活用型起業の割合



資料: Minniti et al. (2004).

表3 女性有業者に占める女性自営業主の割合

(単位：人，%)

		人数	全体に占める割合	有業者に占める割合	
有業者+無業者		56,348,200	100.0		
有業者		26,975,300	47.9	100.0	
	自営業主	1,873,400	3.3	6.9	
	家族従業員	2,528,000	4.5	9.4	
	雇用者	22,531,300	40.0	83.5	
		会社などの役員	938,500	1.7	3.5
		正規の職員・従業員	10,144,900	18.0	37.6
		パートなど	11,447,900	20.3	42.4

資料：総務省「平成14年就業構造基本調査」。

確立型の経営者予備軍である。新聞や雑誌などに紹介される華やかな女性経営者の陰に、生計手段確立型の経営者も少なからず存在していることは、経営者としての働き方を考えるときに、見逃せない側面である。

II 自己雇用という働き方

1 多様な少数派

働き方の選択肢の一つとして経営者を考えると、自営業主や社長を選んでいる人たちは少数派である。しかも、少数派でありながら、その働き方は多様である。そのために、経営者としての働き方を外部からイメージの捉えにくいものになっている。配偶者の所得に依存した副業的な経営者がいる一方で、グループ全体では年商1000億円近い、テンプスタッフ株式会社の篠原欣子社長までさまざまである。

まず、ストックベースのデータを見ると、自営業主を選択している女性は有業者の中の6.9%にすぎない。圧倒的に多いのは雇用者であり有業者全体の83.5%を占め、そのうち正規の職員・従業員が全体の37.6%、パートなどの正規の職員・従業員以外が42.2%である。会社などの役員(有業者の3.5%)には法人の代表者が含まれている可能性があるものの、正真正銘の「役員」も少なからず含まれているので、この数字(93万8500人)をもって、女性社長数と捉えることはできない(表3)。

ストック数は、「前期末残高+当期増加数-当期減少数」であるから、自営業主の新規参入予備軍についても触れておく必要がある。どのくらいの女性が自営業主に「なりたい」のかを見ると、これもストック数と同様に割合としては小さい。有業者のうちの転職希望者は、「平成14年就業構造基本調査」では、337万8600人いるものの、その中で自営業主を転職後の従業上の地位として考えている割合は13万6900人、転職希望者全体の4.1%である。無業者のうちの就職希望者は同調査で815万4700人いるが、自営業主を希望する者は3万800人と、全体のわずか0.4%である。自営業主がストックとして少ない理由の背景には、そもそも望まれていないことが大きな理由として考えられる(表4)。

もちろん、先進国の中で、自営業主が働き方の中で多数派である国はない。例えば、米国の労働省の統計によれば、同国の女性自営業主は1979年の174万人から2003年の383万人に増加しているものの、労働力人口に占める自営業主割合は、この間9.3%から9.8%に上昇したのみであり、自営業主が従業上の地位の中で少数派であることには変わりはない⁶⁾。

次に多様性について確認する。自営業主の所得分布を見ると、大きな山が50万円未満(全体の37.0%)にあり、これに50万~100万円未満の21.1%を加えると、6割近い自営業主の年間所得は100万円未満ということになる。パートも100万円未満が全体の約6割を占めるものの、大きな山が50万円未満ではなく、50~100万円未満にあ

表4 転職・就職希望者に占める自営業主希望の割合

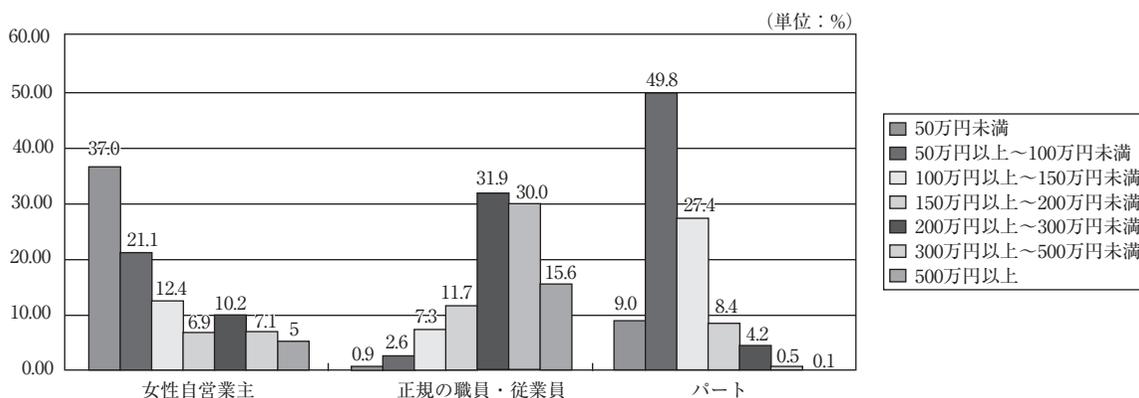
(単位：人，%)

	総数	自営業主	内職	正規の職員・従業員	パートなど
有業者のうち転職希望者 (実数)	3,378,600	136,900	41,200	1,806,400	1,394,100
有業者のうち転職希望者 (割合)	100.0	4.1	1.2	53.5	41.3
無業者のうち就職希望者 (実数)	8,154,700	30,800	557,700	1,375,200	6,191,000
無業者のうち就職希望者 (割合)	100.0	0.4	6.8	16.9	75.9

資料：表3に同じ。

注：転職希望者は第84表，就職希望者は第94表による数字である。

図6 女性自営業主の所得分布



資料：表3に同じ。

り、下位6割に限定すると、所得においては、自営業主はパートもしくはそれ以下である。しかし、パートでは、200万円以上はわずか4.8%にすぎないものの、自営業主は22.3%と2割を超えている。正規の職員・従業員には及ばないものの、自営業主はパートと比べて高い所得を獲得できる機会が多い(図6)。

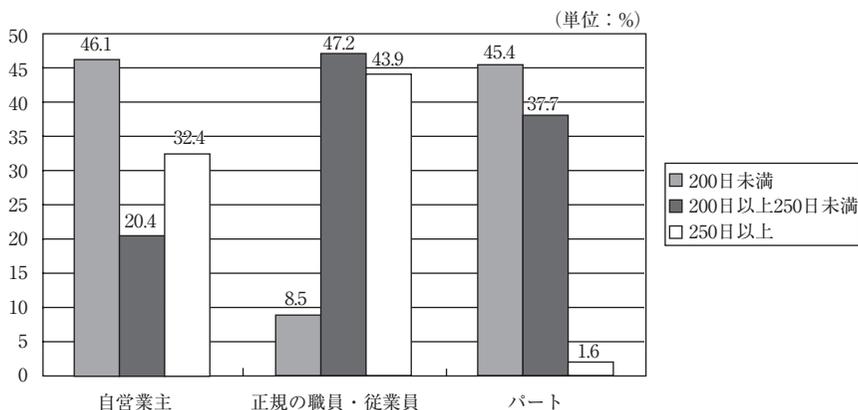
このように、所得が低い可能性も高い可能性もそれなりに存在するのは、自営業主という働き方は、雇用者に比べて幅があるからにはほかならない。年間就業日数を見ると、自営業主は200日未満が46.1%ある一方、250日以上も32.4%あるもの、200日未満は8.5%にとどまっている。パートは、正規の職員・従業員の反対であり、200日未満が45.4%、250日以上が1.6%である(図7)。同様なことは、週間就業時間にも当てはまり、自営業主は15時間未満が10.6%ある一方、60時間以上も17.0%ある。しかし、正規の職員・従業

員は60時間以上が11.7%であり、またパートは15時間未満が7.8%である。60時間以上の割合も15時間未満の割合も、自営業主が最も高く、自営業主にはさまざまな働き方をしている人が多いことがうかがえる(図8)。

このように、自営業主はストックベースで見ても、数が少なく、また自営業主を希望する割合も低い。さらに、自営業主の中でもさまざまな働き方をしており、雇用者と比べると、代表的なイメージを描きにくい。しかし、それは、働く人の都合に合わせて、働き方を決められるという側面を持っており、自由度の高さという点を積極的に評価することができる。

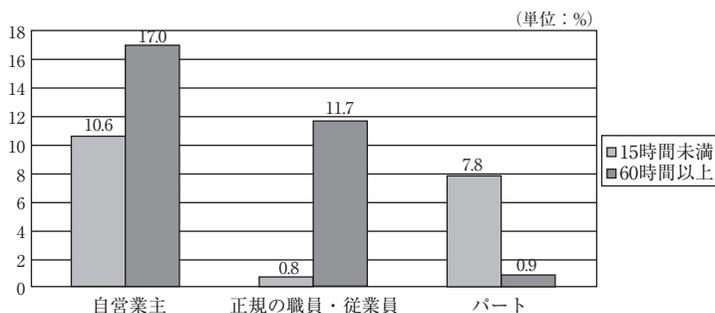
例えば、子供が小さいときは、近所の小学生や中学生を対象に塾を開き、1日2、3時間を自営業主として働き、子供が学校に上がるころになると、子供の帰宅時間と塾を開催する時間がぶつかるので、塾を廃業し、コンピュータの知識を生かして、プログラミングの仕事を行う。この段階で

図7 自営業主の年間就業日数



資料出所：表3に同じ。

図8 自営業主の週間就業時間



資料出所：表3に同じ。

1日の就業時間は、2,3時間から5,6時間に延びる。さらに、請負で作成したプログラムが好評なので製品化し、本格的な企業経営に乗り出し、1日8時間以上は働く自営業主になっていく。このように、異なった人が多様な働き方をするだけでなく、同じ人が時間軸の中で、異なった働き方をするケースも少なからず見られる。

2 高い開・廃業率

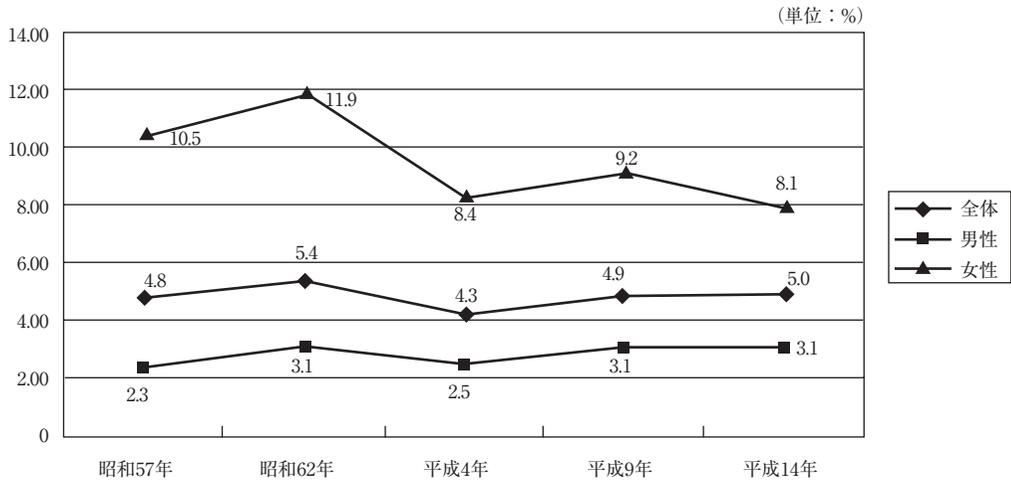
自営業主という選択をする人は、全体の中では少数派であるが、その中で男性と女性を比較した場合、女性のほうが男性よりも自営業主への参入は活発である。参入の程度を測る方法は大きく分けて二つあり、一つはストックとしての自営業主数を分母に取り、新しく生まれた自営業主数を分子に取る方法である。もう一つは、自営業主は成人人口の中から誕生すると考え、分母として有業者を取ったり、有業者と無業者の合計を取ったり、

もしくは有業者の転職希望者と無業者の就職希望者の合計を取ったりし、分子は同様に新しく生まれた自営業主にする方法である。

前者の方法で計算した自営業主への参入の程度(開業率)を見ると、最近20年間では一貫して女性が男性を大きく上回っていることが確認できる(図9)。女性は、10.5%、11.9%、8.4%、9.2%、そして8.1%と推移しているのに対して、男性は、2.3%、3.1%、2.5%、3.1%、そして3.1%となっており、調査年によっては4倍以上の差が開いている。

ちなみに、開業率の計算は、例えば「平成14年就業構造基本調査」の第159表や第160表で、自営業主を継続就業者、(最近1年間の)転職者、そして(最近1年間の)新規就業者と分けているものを、転職者と新規就業者の合計を分子に、そして継続就業者、転職者、新規就業者の合計を分母に取り、その値を開業率と見なしたものである。

図9 自営業主の開業率



資料：総務省「就業構造基本調査」各調査年版。

注：1) 例えば、平成14年調査の場合、第159表や第160表による数字である。

2) ここでは、新規開業率を(転職者+新規就業者)/総数によって計算している。

また、分子である転職者と新規就業者の構成比も男性と女性では大きく異なっている。男性はすべての調査年において、転職者、つまり有業者の状態から自営業主になった数が、新規就業者、つまり無業者の状態から自営業主になった数を上回っているのに対して、女性は、男性の反対であり、新規就業者が常に転職者の数を上回っている。例えば、平成14年の調査を見ると、男性は転職者が12万6000人に対して新規就業者が6万9000人、一方女性は転職者が4万人に対して新規就業者が11万人である(表5)。

この違いの最も大きな原因と考えられるのは、無業者の数では女性が男性と比べて圧倒的に多いことであろう。具体的には主婦からの開業であり、それは有配偶者の開業になると、女性と男性の差がさらに開くことでも確認できる。

このように、女性は男性と比べてより活発に自営業主になっていることがうかがわれるものの、参入と同様に撤退もより活発と考えられる。これは、「平成14年就業構造基本調査」の第116表によって、前職の従業上の地位別に離職時期を調査したものから計算した結果によっている。この計算も分母に何を採用するかで離職率(廃業率)は変わるものの、平成9年の自営業主総数を採用し

ても平成14年の自営業主総数を採用しても、離職率(廃業率)は女性が男性を一貫して上回っている(表6)。例えば、2001年10月から2002年9月にかけて、自営業主をやめた人は、男性が14万6300人、女性が13万5500人であり、平成14年調査の自営業主数を分母にすると、男性の離職率(廃業率)は2.4%であるが女性は7.3%と約3倍の水準である。

3 今後の展望

ストックベースでは減少傾向にあり、国際的にみて女性の起業活動の水準は非常に低いという中で評価ではあるが、女性は、男性と比べて自営業主の世界では「多産多死」である。しかし、「多産多死」は必ずしも消極的な意味を伴うものではない。

一般に、雇用者と自営業主の間には大きな溝があり、簡単に両者の間を行き来することはできない。あるいはできなかった。製造業を経営するとすると、一昔前でも1000万円近い初期投資が必要であったし、小売業やサービス業で店舗を構えるにも莫大な初期投資が求められる。そのため、一度、経営者になると簡単にはやめられない。そもそも経営者になること自体が一大決心である。

表5 新たに自営業主を始める人の経路

(単位：千人，%)

全体	総数	継続就業者	転職者	新規就業者	開業率
1982年	9,536	9,072	133	327	4.8
1987年	8,794	8,590	205	267	5.4
1992年	8,442	8,072	156	204	4.3
1997年	7,931	7,531	151	236	4.9
2002年	6,943	6,598	146	198	5.0
男	総数	継続就業者	転職者	新規就業者	開業率
1982年	6,543	6,392	85	64	2.3
1987年	6,207	6,081	126	69	3.1
1992年	5,881	5,729	100	46	2.5
1997年	5,621	5,439	97	77	3.1
2002年	6,207	6,081	126	69	3.1
女	総数	継続就業者	転職者	新規就業者	開業率
1982年	2,994	2,680	49	264	10.5
1987年	2,587	2,509	78	231	11.9
1992年	2,561	2,343	57	158	8.4
1997年	2,309	2,092	54	159	9.2
2002年	1,850	1,699	40	110	8.1

資料：表3に同じ。

表6 自営業主の離職数（廃業数）と離職率（廃業率）

自営業主の離職数（廃業数） (単位：人)

時期	2001.10-2002.9	2000.10-2001.9	1999.10-2000.9	1998.10-1999.9	1997.10-1998.9
総数	281,800	241,600	221,800	181,000	211,800
男	146,300	132,900	127,000	106,000	122,300
女	135,500	108,700	94,800	74,900	89,500

自営業主の離職率（廃業率）（分母を1997年の自営業主総数）

時期	2001.10-2002.9	2000.10-2001.9	1999.10-2000.9	1998.10-1999.9	1997.10-1998.9
総数	3.6	3.0	2.8	2.3	2.7
男	2.6	2.4	2.3	1.9	2.2
女	5.9	4.7	4.1	3.2	3.9

自営業主の離職率（廃業率）（分母を2002年の自営業主総数）

時期	2001.10-2002.9	2000.10-2001.9	1999.10-2000.9	1998.10-1999.9	1997.10-1998.9
総数	4.1	3.5	3.2	2.6	3.1
男	2.4	2.1	2.0	1.7	2.0
女	7.3	5.9	5.1	4.0	4.8

資料：表3に同じ。

注：第116表による数字である。

しかし、工業社会から情報社会に移行するなかで、こうした現象は少しずつ変化している。第1には、初期投資金額が減少したことから、副業レベルから経営者になることが可能になった。ホームページを使った販売業やソフトウェアの開発などは、アフターファイブに行くことができる。第2には、ランニングコストが下がり、生産性が上昇したことから、損益分岐点売上高が減少した。人を雇う必要性が大幅に減少し、例えば、従来月50万円の収入を必要とした事業が、月40万円でペイするようになっていく。初期投資が少なくなったり、人を雇う必要がなくなったりしたということは、参入障壁を低くしたのと同時に、撤退障壁も低くした。撤退の容易さは参入の容易さにもつながる。第3は、在宅ワークなど、非專業型の小規模経営者向きの仕事も増えている。

そうしたなかで、近い将来、雇用者、学生、主婦と経営者をはっきり分けていた境界があいまいになり、その中間にグレーゾーンのような小規模経営者層が分厚く形成される可能性がある。そして、グレーゾーンの構成メンバーの主力が、女性の自営業主になる可能性は強い。

米国のInc社とGallup社の調査(1997年)によると、米国の雇用者の30%が事業の経験を持ち、13%の人が現在も副業として事業を行っている。雇用者と事業者の間を行ったり来たりしている日常がうかがわれる。また学生で事業者としての名刺を持つ人も珍しくない。彼らは学業の合間にインターネットを活用したマーケティングのコンサルテーションをしたり、理数系の世界にターゲットを定めたヘッドハンティング等をしている。ビル・ゲイツが高校生のときからビジネスをしていたことは有名であるが、米国では特別な話ではない。

筆者が米国で運転免許を取得したときに、運転を教えてくれたのは、半主婦・半経営者の女性であった。向こうでは、教習所といっても、学科を教える教室もいらぬし、いきなり路上に連れていくので、練習場もいらぬ。自宅を事務所にして、あとは教習用の車さえあれば、主婦でもやっつけていける。

「多産多死」は、女性にとって自己雇用という

働き方がより身近な働き方であることを示している。簡単にやめられるから簡単に始められるのであって、安易に始めて無責任にやめていく現象では必ずしもない。

自営業主になると、失敗した場合のリスクが伴い、また自営業主を選択すること自体、経済社会の負の側面の反映という側面も否定できない。適当な勤め先が見つかったり、ある企業でキャリアを順調に積み上げるだけの機会があったり、また結婚や子供ができて勤務が継続できるだけの環境整備があったりしたとすれば、自分で事業を始めなかったという女性経営者は少なくない。

しかし、仮に女性が雇用者として働くための環境整備が進んだとしても、自己雇用という選択肢の重要性が弱まることはないであろう。それは、雇用者としての働き方では得られない多様性が自営業主には備わっているからであり、また、女性が雇用者として活かされる環境が整備されると、今度は、生計手段確立型の起業に代わって、事業機会活用型の起業が増えてくると予想されるからである。

- 1) 本稿では、多くの部分を自営業主を対象として議論を進めているが、女性自営業主と女性社長を合わせて表現するときは女性経営者と言ったり、それぞれを別々に表現したりしている。
- 2) 例えば、Moore and Buttner (1997) は、「1975-90年にかけて2倍に増えた女性企業が女子雇用創出に大きな貢献を行った」という書き出しから始まっている。
- 3) 「女性起業家デフレ日本を救う」『Yomiuri Weekly』(2001年12月9日)では、日本の女性社長数は約6万人、米国では900万以上と、法人だけの日本のデータと法人と自営業主を足し合わせた米国のデータを比較しているために、両国の差が実態より大きくなっている。
- 4) 英国では、1980年代に開業支援のために企業開設手当制度(Enterprise Allowance Scheme)が導入され、87-88年のピーク時には10万人以上の失業者が自営業になったといわれている。
- 5) 起業準備中の人と創業後42カ月未満の人が同数と仮定し、GEM調査のTEAからわが国における1年間の誕生企業数を計算すると、約17万程度となる。一方、総務省「事業所・企業統計調査」を使った推計値では1999-2001年にかけて新しく誕生した企業数が約15万になる。
- 6) Fairlie (2004)。

参考文献

- Acs, Z. J., *et al.* (2004), *Global Entrepreneurship Monitor 2004 Executive Report*, Babson College and London Business School.
- Fairlie, R. W. (2004), *Self-Employed Business Rates Ownership Rates in the United States : 1979-2003*, SBA.
- Minniti, M. *et al* (2004) *Global Entrepreneurship Monitor 2004 Report on Women and Entrepreneurship*, Babson

- College and London Business School.
- Moore, D.P. and E.H. Buttner (1997) *Women Entrepreneur*, Sage Publications.

たかはし・のりゆき 武蔵大学経済学部教授。主な著書に『起業学の基礎』（勁草書房，2005年）など。中小企業論・アントレプレナーシップ論専攻。